# 福井県大学間連携事業（F レックス）で進める学生意識調査の５年間の歩み

徳野淳子（福井県立大学）、田中洋一（仁愛女子短期大学）、
杉原一臣（福井工業大学）、山川修（福井県立大学）

## １.本発表の目的と課題

福井県大学間連携事業（F レックス）では、学生理解を目的に、学生の学びや成長に対する意識とその変化を捉えるため、参加機関の学生を対象に毎年１回学生意識調査を行っている。2010 年度に開催した F レックス FD 合宿研修会において講師を務められた京都大学 溝上慎一氏に F レックス参加校の学生を対象に学生意識調査（学修行動調査）を監督、分析して頂いたことをきっかけに始まった調査であるが、2011 年度以降も独自にこの調査を継続し、2015 年度で５年が経過した。

大学連携による教学 IR の取り組みとして、大学 IR コンソーシアム[1] が代表的である。F レックスの学生意識調査は、これに比べると小規模な活動ではあるが、2008 年度より構築してきた大学連携基盤（人のネットワークおよび ICT システム）を活かし、調査内容の決定や実施、分析などにおいて、参加機関の意見を取り入れながら柔軟に進めている。

大学連携で学生意識調査を行う利点として、大学間での学生の特徴を比較できること、個々の機関は比較的小規模であっても、全体としては学生の特徴を分類するのに十分なデータが収集できることなどが挙げられる。また、F レックスに参加する高等教育機関が保有する学部や学科は、あまり重ならずに相互補完的になっているため、様々な専門分野の学生の特徴を調査できるという利点もある。一方で、単独の機関で実施する場合に比べて、各機関で密に連絡を取り合うことが求められる。調査項目を決める際も、教育機関によって RQ(Research Question)が明確に定まっていない場合や、調査していく過程で見えてくる場合、全ての機関で共通の調査項目では個々の機関にとって役立つ情報が得られない場合も考えられる。また、F レックスでは、調査結果の分析は、分析担当者が全機関のデータをまとめて行っているが、その際に、どの情報まで他機関の分析担当者に提出可能かは機関さらには学部学科専攻によって判断が分かれることもあった。

本発表では、F レックス学生意識調査の５年間の歩みとして、実施体制や調査項目の改善、これまで得られた分析結果の概要とその活用の現状を紹介し、大学連携で学生意識調査を実施してきた成果と課題を述べる。

## ２.F レックス学生意識調査の実施体制

F レックスは、福井県内の高等教育機関が各機関の特色を活かしながら緩やかにつながることで、多様な学びの空間を創造することを目的としたプロジェクトである。2016 年度現在、福井県立大学、福井工業大学、仁愛大学、仁愛女子短期大学、福井工業高等専門学校の５校が参加している。F レックスは複数のチーム及びワーキンググループ（以下、WG）に分かれて活動を行っており、学生意識調査の実施は相互研修型 FD チーム（以下、FD

チーム）が担当し、分析に関しては IR-WG が担当している。

FD チーム、IR-WG はそれぞれ各機関の代表教員（各機関１～２名程度）によって構成されており、FD チームは各機関の FD 活動に携わる教員が担当している。IR-WG では、調査項目の検討や分析結果に関する意見交換なども行っているが、異なる機関に属するメンバーが密に連絡をとれるよう情報共有には同プロジェクトで運用している F レックス SNS を利用している。調査開始当初より、分析結果を IR-WG で共有し、各メンバーが所属機関に報告するという形態をとっていたが、2014 年度以降はさらに、分析結果に関して関係者間で議論し、次年度の調査項目の検討に役立てるため、IR-WG 代表者が FD チーム会議で分析結果を報告している。

## ３.調査項目

IR の活動では、RQ の設定が重要である。つまり、F レックスの参加機関が抱えている問題を明確にし、それを解決するために必要な調査項目を設定する必要がある。F レックスの学生意識調査では、参加機関の学生の実態（問題）把握として、学生の学びや成長に対する意識を捉えるため、溝上氏による先行研究[2] の調査項目を参考にした。調査開始当初はこの調査項目を踏襲していたが、調査・分析が進むにつれ、質問や選択肢の中に F レックスの学生の実態には合っていないものがあることが分かってきた。また、各機関から調査内容に関する要望も出てきたため、2013 年度より調査項目の追加や変更などを行っている。全ての年度で質問は回答者情報を除いて全９問あるが、年度によって調査項目の順序や内容は一部異なる。2015 年度の調査項目の概要を**表１**に示す。

**表１ 2015 年度の調査項目の概要**

| 調査項目 | 概要 |
|---|---|
| 問０　回答者情報 | 学籍番号（記名式）／学部学科専攻（無記名式）、学年、性別、年齢、現在受けている教育と将来目指す職業との関連度を５件法で調査 |
| 問１　教育満足度 | 現在受けている教育への満足度を５件法で調査 |
| 問２　学生生活充実度 | 学生生活の充実度を５件法で調査 |
| 問３　学習意欲 | 現在受けている授業全般への意欲を５件法で調査 |
| 問４　大学生活の過ごし方 | 授業への参加、自主学習、友人とのつきあいなど 18 の活動項目を設定し、それぞれの活動に費やす１週間当たりのおよその時間数を“(1)全然ない”～“(10)31 時間以上”と 10 段階で調査 |
| 問５　知識・技能の獲得 | 知識・技能を 23 項目設定し、それぞれ、「授業（予習復習などの授業外での学習も含む）」と「授業以外（クラブ、サークル、アルバイト、自主勉強、読書など）」活動を通じてどの程度身についたか４件法で調査 |
| 問６　２つのライフ（将来展望と現状） | 自分の将来について「見通しを持っているか否か」、見通しがあれば「その実現に向けて何をすべきか理解し、実行する努力をしているか」を調査し、見通しがなければ「見通しを求めているか否か」を調査 |
| 問７　将来を考える機会 | 中学・高校での進路指導でどの程度将来設計を考える機会を与えられたか４件法で調査 |
| 問８　将来を考え始めた時期 | 問６で答えた将来をいつ頃考え始めたかを 10 件法で調査 |
| 問９　参加型授業の経験・意欲 | グループワークや実験・実習など、各種参加型授業の経験や意欲を「該当する授業が無かった」も含めて６件法で調査 |

**表１**のうち、これまでの主な変更点と変更に至った経緯を以下に示す。

**(1) 記名式の導入**

F レックスの学生意識調査は、開始当初はすべて無記名式で行っていたが、一部の機関から、回答した学生に調査結果をフィードバックすべきであるといった意見や調査結果と教務データとの相関を見たいという意見、経年変化を調査したいという意見が出てきた。一方で、記名式のまま継続したいという機関や学部学科専攻もあったため、2012 年度以降、各機関や同一機関の各学部学科専攻において「問０ 回答者情報」に関して、記名式／無記名式のいずれかを選択して実施している。

**(2) 調査内容の改善**

毎年調査を重ねていく過程で、各機関の調査実施担当者や分析担当者から IR-WG や FD チーム会議を通して、問題点が報告される。開始当初多く寄せられた意見が、質問が分かり難いといった指摘であった。また、分析時に教員が考えている実態とは明らかに異なる結果が得られることで、学生が問われていることを十分に理解できていなかったことが推察される場合もある。こういった前年度の実施状況を踏まえて、問題のあった調査項目に関しては、表現の修正を行ってきた。

これまで改善してきた項目の一例として、「問４ 大学生活の過ごし方」において 2012 年度の調査では「異性の友達と交際する」「同性の友達と交際する」という２つの活動項目を設けていた。しかし、「異性と同性を分けて尋ねる意図が不明である」といった意見やこの表現では「特定の交際相手の異性と過ごす時間を連想させる」などの意見が出されたため、2013 年度のアンケートでは「友達（同性、異性を含む）と交流する」という表現に変更した。しかし、今度は「交流」という表現が「オンライン上に限定した友人とのつきあい」を連想させたと思われる分析結果が得られたため、2014 年度以降は「友達（同性、異性を含む）と遊ぶ」という表現に変更した。また、「問６ ２つのライフ（将来展望)」に関しても、調査開始当初は、他に類似する調査項目があり、人生観とも職業観とも取れる尋ね方であるとの指摘から、質問の趣旨を統一し、職業観を問う内容に変更した。

以上のような質問の曖昧さへの対応だけではなく、前年度の分析結果から現状の調査内容では F レックスの学生の特徴が十分に掴めないと判断された質問も変更した。一例として、「問 4 大学生活の過ごし方」の各活動項目や活動時間の上限の変更などがある。

**(3) 機関による調査項目の変更**

F レックスの学生意識調査では、基本的に全ての参加機関において同一の調査項目を用いている。しかし、４年制大学と短期大学、高等専門学校によって学生の特徴が異なる場合もある。「問８ 将来を考え始めた時期」の結果は、各機関学部学科専攻の学生がどの段階で現在の進路を選択したかの参考にもなるため、今後大学に入学してくる高校生（高等専門学校の場合は中学生）に向けて、機関紹介の情報を提供するタイミングを計る上での資料にもなる。しかし、大学と高等専門学校とで知りたい時期が異なるため、本質問に関しては 2014 年度以降、選択肢を２通りに分けて調査している。

**(4) 新たな調査項目の設定**

F レックス学生意識調査の目的の一つに、どのような学生が大学生活を通じて成長するかを把握することがある。これまでも「問４ 大学生活の過ごし方」と「問５ 知識・技能の獲得」の回答からその関係性を調査してきたが、より詳細に成長の要因を探るため、2014

年度には「問３ 学習意欲」を設け、2015 年度には「問９ 参加型授業の経験や意欲」の質問を詳細化し、「授業や学習への取り組みの姿勢」も調査している。

## ４.調査実施概要

学生意識調査は毎年 11 月頃に FD チームを中心に実施している。この時期に設定している理由として、**表１**の「問４ 大学生活の過ごし方」の違いによって学生をタイプ別に分類するため、１年生も大学生活に慣れてきた時期が望ましいこと、夏季休暇が開けて後期の学習スタイルが定着してきた時期が望ましいことなどが挙げられる。しかし、大学連携で実施する場合、事前に十分に連絡を取り合わないと実施時期をそろえることは難しい。このことは７．で述べる。

**表２**にこれまでの実施概要を示す。前述の通り、機関や学部学科専攻によって記名または無記名式で実施している。F レックスで独自に調査を開始した 2011 年度は３機関で行ったが、活動を参加機関に周知するにつれ、５機関に増え、現在は５機関分のデータを対象に分析を行っている。

また、2011 年度はデータ処理の効率化を図るため、F レックスで運用している LMS(Moodle)を用いて回収していたが、機関によって回収率が低く、また記入漏れが生じ易いという問題が発生した。そこで、2012 年度以降は、一部の機関を除いて、質問紙を用いて実施している。依然 LMS を用いている機関も、先に質問紙で回答させ、それを学生自らが LMS に入力させて回収するなど記入漏れや誤回答を防ぐための工夫をしている。

**表２ F レックス学生意識調査実施概要**

| | 2011 年度 | 2012 年度 | 2013 年度 | 2014 年度 | 2015 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| **実施方式** | 無記名式 | 無記名式／一部の機関は記名式 | | | |
| **参加機関** | ３機関 | ５機関（内１つは独自に分析） | | ５機関 | |
| **回答数** | 603 | 2,739（※） | 2,796（※） | 3,131 | 3,992 |

（※）独自に分析を行った機関の回答数は含まれない

## ５.分析

IR-WG メンバーは所属機関の学生の回答をまとめて、IR-WG に提出する。回答データは IR-WG で共有するため、F レックス内とはいえ、他機関の構成員が処理することになる。そのため、記名式で実施している機関の中には、IR-WG メンバーが、所属機関の学籍番号を別の番号に置き換えてから IR-WG に提出しているところもある。

F レックスでは、主に**表１**の「問 4 大学生活の過ごし方」の回答から学生を複数のタイプに分けて、それと各調査項目との関係を分析している。**図１**は、2015 年度の調査結果から得られた機関毎の学生タイプの存在比率の比較である。（学生タイプの抽出方法は[3]を参照されたい。）機関 A、C はアルバイト重視型が、機関 B は無特徴型が、機関 D はデジタル娯楽・アルバイト重視型が、機関 E は科目履修重視・非アルバイト型が多く、機関によって学生タイプの存在比率に顕著な違いが出ていることが確認できる[1]。また、同じ機

[1] ３．で述べた通り、毎年調査項目の変更を行っている関係で、学生タイプの中には調査年度によって異なるものもある。

関であっても、学年や学部学科専攻など細分類することで、学生タイプの存在比率が異なることも確認されている。そのため、分析は各調査項目において、各機関の学年、学部学科専攻にまで分けて行い、２．で述べた通り、それぞれの結果を IR-WG や FD チームを介して各機関に報告している。

また、記名式で実施している機関に関しては、経年変化を捉えることもできる。記名式調査は2012年度から開始したため、一部の学生においては、2015年度までに４年分のデータが揃った。**図２**は、機関Ａにおいて記名式で収集したデータのうち４年間共通して回答した学生を対象に「問６　２つのライフ（将来展望と現状）」の回答の経年変化を表した結果である。

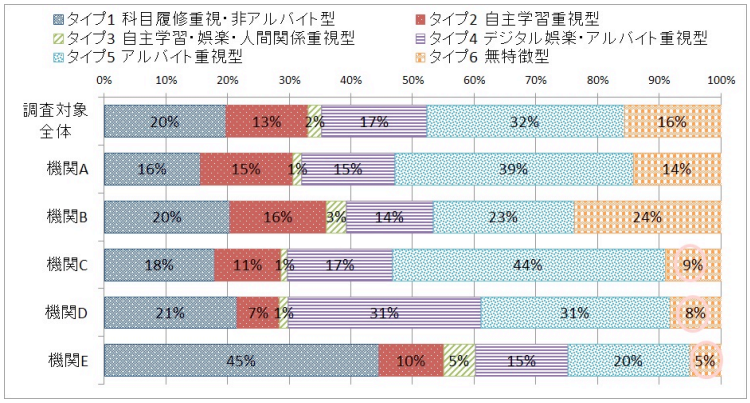



**図１　所属機関別学生タイプの存在比率（2015 年度）**

また、継続して調査を行っていくことで、特定の学生の変化が追跡できるだけではなく、年度ごとの学生の特徴の違いや毎年共通してみられる問題を発見することができる。これまでも、「問６　２つのライフ（将来展望と現状）」に関して、2012-2015 年度にかけて無記名式の回答も含めて、学年別に回答を比較したところ、４年生の段階で「見通しなし」と回答している学生はどの年度も 20%近く存在することなどが確認されている。

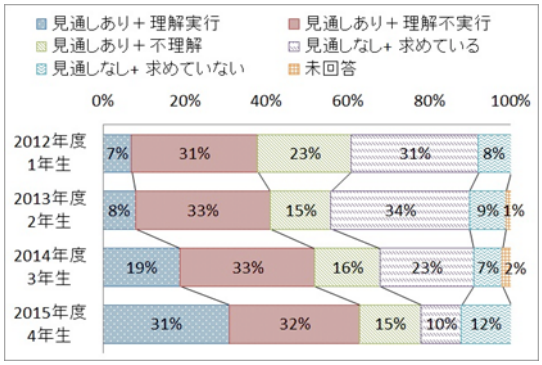



**図２　機関Ａにおける「問６ ２つのライフ（将来展望と現状）」の経年変化**

## ６.分析結果の共有と学生へのフィードバック

分析結果は IR-WG や FD チームを介して各機関に伝えられるだけではなく、記名式で実施した一部の機関においては、自己理解を目的に学生にもフィードバックしている。フィードバックには F レックスで運用している e ポートフォリオ(Mahara)を利用し、**表１**の「問４　大学生活の過ごし方」から見る学生タイプ、「問６　２つのライフ（将来展望と現状）」「問８　将来を考え始めた時期」の項目において、各機関の分布とその中で各学生がどこに位置付けられているかという結果を返している。また、一部の機関においては、結果を受け取った学生の感想を調査し、個別にフィードバックすることの効果も検証してきた。

教員や学生にフィードバックすることで調査項目や分析手法の見直しに関する意見が得られることもある。例えば、開始当初は教員に対して、「問４　大学生活の過ごし方」の分析結果として、学生タイプのみ結果を返していたが、「学生が予習・復習など各活動にどの程度の時間を費やしているか知りたい」といった要望があったため、現在はこの結果も返している。

## 7.おわりに

ここまでFレックス学生意識調査の取り組みについて述べてきた。以上を踏まえ、実施体制、分析、結果の利用とその効果に関して、現在の問題点と今後の課題を以下に示す。

### (1) 実施体制に関して

大学連携で学生意識調査を実施する場合、あらゆる場面で各機関の連携は重要である。Fレックスでは、前述の通り、オンラインや対面での会議を通して、調査結果の検討や分析結果の共有はできているが、調査の実施に関しては、FDチームとIR-WGとの連携が不十分なところもあり、機関によって実施時期にズレが生じている。これに関しては、事前に年間的なスケジュールを全体で確認しておくなどの対策が必要である。また、現状、全ての機関において回答の回収が完了してからまとめて分析を行っているが、この場合、早い段階で調査が完了した機関には結果をフィードバックするまでに時間がかかるという問題もある。学生への結果のフィードバックについては、調査から間を空けない程、学生も回答内容を覚えており、次回の調査の回答率向上にも繋がるため、一部の結果のみでも、先行して学生にフィードバックする方法などを検討していきたいと考えている。

### (2) 調査項目の決定と分析に関して

3.で述べた通り、先行研究の調査項目をもとにFレックス参加機関の実態にあわせて、毎年調査項目を改善してきた。しかし、変更点が大きい項目に関しては、そのままでは年度間の比較や経年変化の分析が出来ないため、その場合の対応について検討していく必要がある。

また、Fレックスの学生意識調査では、「問5 知識・技能の獲得」の回答から学生が大学生活を通してどの程度成長したかを見ている。しかし、これはあくまで主観評価であるため、今後は、客観評価として教務データの利用を視野に入れている。しかし、教務データの利用に関しては、学生意識調査のようにFレックス内で共有することは困難である。今後は、各機関内で学生意識調査の結果と教務データを比較した結果、得られた知見をFレックスで共有することを目標に、各機関から教務データの利用に対する理解を得たい。

### (3) 結果の利用とその効果に関して

5．で述べた通り、一部記名式で実施している機関においては、調査結果を学生にフィードバックすることの効果も検証している。また、FDチーム会議などで教員からも、同分析結果が学生理解に役立ったという意見なども聞いている。しかし、それが教育改善にどう反映されたかということまでは調査できていないのが現状である。(1)で述べたFDチームとIR-WGの連携強化と関連して、今後、効果の検証も行っていく必要がある。

### 【参考文献】

[1] 大学IRコンソーシアム：http://www.irnw.jp/

[2] 溝上慎一，“「大学生活の過ごし方」から見た学生の学びと成長の検討―正課・正課外のバランスのとれた活動が高い成長を示す―”，京都大学高等教育研究第 15 号，pp.107-118，2009.

[3] 徳野淳子，田中洋一，杉原一臣，篭谷隆弘，山川修，“大学生活の過ごし方から見た学生タイプの分析―複数の高等教育機関による比較と検討―”，教育システム情報学会（JSiSE)第 40 回全国大会，pp.283-284，2015.